

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,640,901	2,140,065	3,540,144
経常利益 (千円)	82,777	175,343	250,865
四半期(当期)純利益 (千円)	67,539	124,426	159,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,539	124,426	159,966
純資産額 (千円)	801,126	1,009,681	893,553
総資産額 (千円)	3,999,496	6,410,435	5,654,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1,627.89	29.99	38.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	15.8	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,022	357,915	266,722
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,862	180,242	1,645,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,751	605,822	2,142,907
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	354,498	592,483	524,819

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.15	15.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行う不動産事業の更なる基盤強化を目指し、リフォーム・リノベーション事業を営む株式会社アクロスの発行済株式の全部を取得し子会社化いたしました。これにより当社グループは、当社及び子会社6社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって全体的に緩やかな回復傾向となりました。また消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減はあるものの、懸念されたほどの影響は無く、企業収益や設備投資にも持ち直しが見られました。しかしながら海外景気の下振れなどによる世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,140,065千円（前年同期比30.4%増）、営業利益213,144千円（同108.4%増）、経常利益175,343千円（同111.8%増）、四半期純利益124,426千円（同84.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

任売物件を含む買取物件再販事業、競売落札事業とともに、売上は前年同四半期を上回り、また第1四半期連結会計期間に計上されたマンションプロジェクトによる事業利益が業績を底支えいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,275,982千円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益134,026千円（同121.7%増）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は552,287千円（前年同期比8.7%増）、セグメント損失6,969千円（前年同期はセグメント損失10,259千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、更なる基盤強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い1263,441千円（前年同期比128.5%増）、セグメント利益76,110千円（同195.7%増）となりました。

ソフトウェア事業

当第2四半期連結累計期間においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、昨年度から続くマイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要は終息を迎えつつありますが、XP移行特需に牽引されたパッケージソフトの売上業績は堅調に推移し、前年同四半期と比較しますと微減ではありますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は109,127千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益40,348千円（同20.5%減）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間は融資案件の減少により、売上高は6,714千円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益4,039千円（同18.0%減）となりました。

その他の事業

株式会社アクロスを子会社化したことにより、計上される経営指導料及び事務委託手数料が増加しましたが、業容拡大に伴うコスト増加等の要因により、当第2四半期連結累計期間の売上高は109,989千円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失22,377千円（前年同期はセグメント損失18,891千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,226,009千円となり、前連結会計年度末に比べ894,153千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が67,664千円、販売用不動産が593,183千円、仕掛販売用不動産が227,028千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,171,621千円となり、前連結会計年度末に比べ136,467千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が101,738千円、土地が14,608千円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,410,435千円となり、前連結会計年度末に比べ755,650千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,131,232千円となり、前連結会計年度末に比べ67,011千円増加いたしました。これは主に短期借入金が43,693千円、1年内返済予定の長期借入金が23,560千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3,269,521千円となり、前連結会計年度末に比べ572,510千円増加いたしました。これは主に長期借入金が575,701千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,400,753千円となり、前連結会計年度末に比べ639,522千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,009,681千円となり、前連結会計年度末に比べ116,128千円増加いたしました。これは四半期純利益124,426千円及び剰余金の配当8,297千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.8%（前連結会計年度末は15.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は592,483千円（前年同四半期354,498千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は357,915千円（前年同四半期は3,022千円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益154,247千円の計上、のれん償却額26,468千円の計上、減価償却費40,967千円の計上がありました。貸付金が20,005千円、たな卸資産が538,791円とそれぞれ増加したことによる支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は180,242千円（前年同四半期は723,862千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が174,228千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は605,822千円（前年同四半期は786,751千円の取得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が260,738千円ありましたが、新たな長期借入金による収入が860,000千円、短期借入金純増額の計上が20,693千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は4,351千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「消防くん」のプログラム修正やAndroid（アンドロイド）アプリの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	834,900	20.12
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	700,000	16.87
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜3丁目16-6	327,800	7.90
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	200,000	4.82
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21	180,000	4.34
大穂 義弘	福岡県春日市	100,000	2.41
株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	100,000	2.41
平松 裕将	岡山県倉敷市	82,800	2.00
内藤 建三	福岡県福岡市南区	71,300	1.72
計	-	3,396,800	81.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,819	592,483
受取手形及び売掛金	135,559	116,033
販売用不動産	1,398,739	1,991,923
仕掛販売用不動産	-	227,028
商品及び製品	-	18,773
原材料及び貯蔵品	739	1,126
仮払金	36,319	48,298
営業貸付金	198,436	179,450
その他	102,023	136,790
貸倒引当金	64,781	85,898
流動資産合計	2,331,856	3,226,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,337,654	1,235,915
土地	1,699,653	1,685,044
その他	42,512	44,913
有形固定資産合計	3,079,819	2,965,874
無形固定資産		
のれん	169,324	147,672
その他	15,913	15,123
無形固定資産合計	185,238	162,795
投資その他の資産		
投資その他の資産	43,031	42,952
投資その他の資産合計	43,031	42,952
固定資産合計	3,308,088	3,171,621
繰延資産		
社債発行費	14,839	12,804
繰延資産合計	14,839	12,804
資産合計	5,654,784	6,410,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,884	46,498
短期借入金	1,339,897	1,383,590
1年内返済予定の長期借入金	365,937	389,497
未払法人税等	33,064	32,007
賞与引当金	20,000	13,200
その他	261,437	266,439
流動負債合計	2,064,220	2,131,232
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	2,171,446	2,747,147
その他	175,564	172,373
固定負債合計	2,697,010	3,269,521
負債合計	4,761,231	5,400,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	457,519	573,647
株主資本合計	893,553	1,009,681
純資産合計	893,553	1,009,681
負債純資産合計	5,654,784	6,410,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,640,901	2,140,065
売上原価	1,251,994	1,560,130
売上総利益	388,906	579,935
販売費及び一般管理費	1,286,643	1,366,790
営業利益	102,262	213,144
営業外収益		
受取利息	29	77
受取配当金	44	44
受取保険金	706	1,700
助成金収入	2,100	1,050
その他	422	696
営業外収益合計	3,302	3,568
営業外費用		
支払利息	21,647	37,925
社債利息	-	1,153
その他	1,140	2,290
営業外費用合計	22,788	41,369
経常利益	82,777	175,343
特別利益		
固定資産売却益	-	564
特別利益合計	-	564
特別損失		
固定資産除却損	-	104
貸倒引当金繰入額	-	21,556
特別損失合計	-	21,660
税金等調整前四半期純利益	82,777	154,247
法人税、住民税及び事業税	15,237	29,821
法人税等合計	15,237	29,821
少数株主損益調整前四半期純利益	67,539	124,426
少数株主利益	-	-
四半期純利益	67,539	124,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,539	124,426
四半期包括利益	67,539	124,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,539	124,426
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,777	154,247
減価償却費	23,441	40,967
のれん償却額	12,492	26,468
賞与引当金の増減額(は減少)	6,850	6,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	371	21,087
受取利息及び受取配当金	73	121
支払利息及び社債利息	21,647	39,078
受取保険金	706	1,700
助成金収入	2,100	1,050
固定資産売却損益(は益)	-	564
固定資産除却損	-	104
売上債権の増減額(は増加)	4,067	24,911
たな卸資産の増減額(は増加)	68,109	538,791
仮払金の増減額(は増加)	2,074	11,979
貸付金の増減額(は増加)	68,888	20,005
仕入債務の増減額(は減少)	5,722	2,614
未払消費税等の増減額(は減少)	8,627	23,305
その他	20,449	44,179
小計	34,200	292,407
利息及び配当金の受取額	73	121
利息の支払額	23,460	37,430
助成金の受取額	2,100	1,050
保険金の受取額	706	1,700
法人税等の支払額	16,642	30,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022	357,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
出資金の払込による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	752,605	174,228
有形固定資産の売却による収入	-	1,944
無形固定資産の取得による支出	-	2,567
敷金及び保証金の差入による支出	132	534
敷金及び保証金の回収による収入	569	888
貸付金の回収による収入	906	875
事業譲受による収入	27,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	723,862	180,242

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	199,546	20,693
長期借入れによる収入	710,000	860,000
長期借入金の返済による支出	111,051	260,738
リース債務の返済による支出	3,444	2,975
割賦債務の返済による支出	-	2,858
配当金の支払額	8,297	8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,751	605,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,867	67,664
現金及び現金同等物の期首残高	294,631	524,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 354,498	1 592,483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アクロスの全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式会社西日本シティ銀行	12,722千円	1,099千円
株式会社福岡銀行	21,512千円	23,060千円
株式会社S B J銀行	11,077千円	10,388千円
株式会社親和銀行	- 千円	11,100千円
株式会社北九州銀行	4,924千円	9,148千円
実行残高合計	50,235千円	54,796千円

(2) 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式会社アクロス	銀行借入金	18,000千円	- 千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	179,662千円	144,255千円
合同会社アクロス荒江 ザ・レジデンス	営業取引債務	319,766千円	- 千円
計		517,428千円	144,255千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
のれん償却額	12,492千円	26,468千円
賞与引当金繰入額	7,500千円	13,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	354,498千円	592,483千円
現金及び現金同等物	354,498千円	592,483千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	912,848	500,639	111,595	104,766	8,742	2,307	1,640,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,915	7,282	3,711	6,352	-	97,249	134,511
計	932,764	507,922	115,306	111,118	8,742	99,557	1,775,413
セグメント利益又は損失()	60,452	10,259	25,741	50,757	4,928	18,891	112,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,729
のれんの償却額	12,492
セグメント間取引消去	355
その他の調整額	1,670
四半期連結損益計算書の営業利益	102,262

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,227,301	538,314	250,402	105,727	6,714	11,605	2,140,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,680	13,973	13,038	3,399	-	98,384	177,476
計	1,275,982	552,287	263,441	109,127	6,714	109,989	2,317,541
セグメント利益又は損失（ ）	134,026	6,969	76,110	40,348	4,039	22,377	225,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	225,178
のれんの償却額	26,468
セグメント間取引消去	729
その他の調整額	15,164
四半期連結損益計算書の営業利益	213,144

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円28銭	29円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,539	124,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,539	124,426
普通株式の期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟事件等について

(納付通知処分取消請求事件)

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付(平成23年6月28日、32,226千円を納付)に関し、当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っていましたが、その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

1.当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被告 国

2.訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 納付通知処分取消請求事件

訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

なお平成24年12月4日に福岡地方裁判所において第1回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、今なお裁判手続きが続いております。

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、前連結会計年度において、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、前連結会計年度末現在1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年4月25日に同社からの支払遅延額46,611千円が発生したことにより、同額を物件オーナーへ立替送金しております。平成26年3月25日に発生した同様の支払遅延額48,342千円も含めた94,953千円について、継続的に同社に対し請求を行っておりますが、同社からの送金及び誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。弁護士を交え協議しました結果、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、今なお裁判手続きが続いております。

1.当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2.訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 収受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。